

上場会社名 株式会社テレビ朝日

平成25年4月30日

コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 早河 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 香山 敬三

TEL 03-6406-1111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	253,774	5.8	13,415	28.2	15,708	19.7	9,030	20.5
24年3月期	239,845	1.9	10,462	6.2	13,124	6.1	7,496	6.9

(注) 包括利益 25年3月期 16,002百万円 (83.7%) 24年3月期 8,711百万円 (55.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	89.91	—	3.6	4.8	5.3
24年3月期	74.63	—	3.1	4.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,241百万円 24年3月期 1,719百万円

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	333,150	261,969	77.3	2,563.66
24年3月期	318,519	248,531	76.5	2,427.48

(参考) 自己資本 25年3月期 257,491百万円 24年3月期 243,820百万円

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	19,539	△11,314	△2,211	54,532
24年3月期	11,148	△15,657	△3,197	48,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	2,012	26.8	0.8
25年3月期	—	1,000.00	—	20.00	—	3,018	33.4	1.2
26年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		31.7	

(注)
25年3月期 期末配当金20円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。
26年3月期(予想) 期末配当金20円00銭には、記念配当10円00銭が含まれております。

平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。25年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の25年3月期の年間配当金は3,000円00銭(第2四半期末1,000円00銭、期末2,000円00銭)となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,500	3.5	6,500	30.0	7,500	22.7	4,300	34.0	42.81
通期	260,000	2.5	14,000	4.4	15,500	△1.3	9,500	5.2	94.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	100,600,000 株	24年3月期	100,600,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	161,070 株	24年3月期	158,235 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	100,440,892 株	24年3月期	100,441,765 株

(注)平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	217,662	6.1	8,619	41.3	10,624	48.0	6,330	47.9
24年3月期	205,235	△2.6	6,101	△8.5	7,180	△18.7	4,279	△22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	62.93	—
24年3月期	42.54	—

(注)平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	317,239		233,018		73.5	2,316.29		
24年3月期	301,661		222,164		73.6	2,208.39		

(参考) 自己資本 25年3月期 233,018百万円 24年3月期 222,164百万円

(注)平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,800	1.0	3,600	37.9	5,700	32.8	3,800	43.1	37.77
通期	222,000	2.0	8,800	2.1	11,000	3.5	7,300	15.3	72.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.4「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月10日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 役員の変動	P. 18
平成25年3月期 決算短信補足資料	P. 21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、夏以降、海外景気の減速などを背景として輸出や生産が減少し、製造業を中心に企業収益が弱含むなど、弱い動きとなりました。しかしながら、年末以降は、生産や雇用情勢などにおいて持ち直しの動きが見られました。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が、東日本大震災の影響からの反動増により前期を上回りました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業での収益確保に努め、当連結会計年度の売上高は2,537億7千4百万円（前期比+5.8%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,403億5千8百万円（同+4.8%）となりました結果、営業利益は134億1千5百万円（同+28.2%）、経常利益は157億8百万円（同+19.7%）となりました。また、特別損失として送信所移転対策損失を計上したことなどにより、当期純利益は90億3千万円（同+20.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率(6時～24時)7.8%、ゴールデンタイム(19時～22時)12.4%、プライムタイム(19時～23時)12.7%、プライム2(23時～25時)8.5%となり、昭和34年の開局以来初となるゴールデン、プライムの2冠獲得の快挙となりました。全日はトップと0.1ポイント差で昭和45年以来42年ぶりの2位を獲得、プライム2は8年連続の1位を維持しております。

当連結会計年度は、期末期首、年末年始、スポーツ特番等の特別編成に加え、「もしものシミュレーションバラエティー お試しかつ!」「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」「ロンドンハーツ」などのバラエティーが好調、「お願い!ランキングGOLD」「関ジャニの仕分け∞」など、改編ごとにレギュラー編成のベースアップに成功しました。

バラエティー系番組では他にも、「ナニコレ珍百景」「いきなり!黄金伝説。」などのレギュラー番組も好評を博し、月～木曜23時台のネオバラエティーも堅調で、引き続き若い世代の高い支持を得ています。

ドラマでは、11シーズン目を迎えた「相棒」が引き続き高い支持を得て、平均視聴率17.3%を達成。木曜ドラマ「ドクターX～外科医・大門未知子～」は平成24年民放連続ドラマトップとなる平均19.1%の高視聴率を獲得、木曜ドラマとしても歴代2位の好結果となりました。また、「土曜ワイド劇場」、木曜ドラマ「遺留捜査」、木曜ミステリー「科捜研の女」なども安定しているほか、ドラマスペシャルではテレビ朝日開局55周年記念番組のスタートとなった松本清張没後20年2週連続ドラマスペシャル「十万分の一の偶然」「熱い空気」がそれぞれ18.2%、18.6%を記録しました。

スポーツでは、「2014FIFAワールドカップブラジル アジア地区最終予選」が6戦平均30.3%の高視聴率を獲得しました。「2013WORLD BASEBALL CLASSIC™」は3戦平均25.7%、フィギュアスケートでは「グランプリファイナル 男女フリー」が23.2%を記録するなど、高い注目を浴びました。

報道情報番組では「スーパーJチャンネル」が年度の平均視聴率8.5%を獲得し、同時帯の夕方ニュース番組で、NHKも抜いて開局以来初となる全局トップを獲得しました。「報道ステー

ション」も引き続き安定しているほか、「モーニングバード！」も下半期平均で同時間帯初の民放2位となるなど、ベルト番組も視聴者からの厚い信頼を得ています。

正月三が日は、「相棒 元日スペシャル」を筆頭に「とんねるずのスポーツ王は俺だ!!」などが高視聴率を獲得し、三が日平均では5年連続ゴールデンタイム、プライムタイムでトップとなりました。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、市況の回復に合わせて安定的な広告枠の確保を図る動きが見られました。レギュラー番組のセールスでは、「シルシルミシルさんデー」「関ジャニの仕分け∞」「ロンドンハーツ」など、好調な視聴率を背景として単価の上昇を図った結果、前期に比べ増収となりました。また、単発番組につきましても、「ロンドンオリンピック 2012」「2014FIFAワールドカップブラジル アジア地区最終予選」「2013WORLD BASEBALL CLASSIC™」などのセールスにより、前期に比べ増収となりました。以上の結果、タイム収入合計は890億4千7百万円（前期比+6.3%）となりました。

スポット収入は、一時的な市況の低迷があったものの、前期の東日本大震災の影響からの反動や、スマートフォン・タブレット需要などを背景として、好調に推移いたしました。業種別では、「サービス・娯楽」「金融・保険」「輸送機器」「出版」「家庭用品」など全16業種中、9業種が前期を上回る伸びとなりました。一方、「食品」「薬品」「電気機器」「化粧品・洗剤」の4業種は低迷しました。以上の結果、スポット収入は949億1千1百万円（同+5.0%）となりました。

また、番組販売収入は、128億4千3百万円（同+4.6%）、その他収入は、260億4千3百万円（同+24.8%）となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は2,228億4千6百万円（同+7.5%）、営業費用が2,123億4千1百万円（同+6.0%）となりました結果、営業利益は105億5百万円（同+47.7%）となりました。

②音楽出版事業

前期に全国各地で開催した“ケツメイシ”および“湘南乃風”のコンサートツアーの反動減などにより、音楽出版事業の売上高は77億8百万円（前期比△19.2%）となりました。また、営業費用は63億7千3百万円（同△19.1%）となりました結果、営業利益は13億3千5百万円（同△19.6%）となりました。

③その他事業

出資映画事業は、テレビ番組連動の春・夏・正月の「仮面ライダー」・「戦隊」シリーズ、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」などの恒例作品が安定した興行成績となりました。また、「あなたへ」「北のカナリアたち」、テレビドラマ発の「臨場 劇場版」「相棒シリーズ X DAY」なども好評を博しました。

イベント事業は、「恐竜王国 2012」「レオナルド・ダ・ヴィンチ 美の理想」「相棒展 Premium2」「ももクロChan presents ももクロ大冒険—遥かなる紅白神殿—」「大つけ麺博」「徹子の部屋コンサート」「ブロードウェイミュージカル『カム・フライ・アウェイ』」など数々のイベントを開催いたしました。特に、9月に3日間開催した「テレビ朝日ドリームフェスティバル 2012」は前期の規模をさらに拡大し、大成功を収めました。

ショッピング事業は、「ゆうゆう散歩」内の通販コーナーなどを中心にヒット商品も生まれ、好調に推移しました。

番組のDVD化は、「アメトーク」がシリーズでの累計出荷数 200 万枚を突破したほか、「相棒 season10」「ドクターX ～外科医・大門未知子～」「さまぁ～ず×さまぁ～ず」などの地上波番組に加え、動画配信サービス「テレ朝動画」のオリジナル番組「ももクロChan」などをリリースしました。商品化においても、「相棒」「お願い！ランキング」など、地上波番組と連動した商品を開発・販売し、好評を博しました。さらに出版においては、分冊百科「燃えろ！新日本プロレス」が販売数好調で順調に号数を重ねました。

PC・携帯電話向けサービスは、「テレ朝動画」で、ドラマ・バラエティーなどの地上波番組に加え、オリジナル番組「ももクロChan」や、「ロンドンハーツネットムービー」が大きく再生回数を伸ばしました。さらにKDDI株式会社と共同で開発・提供しているニュースサービス「au ヘッドライン」も好調に訪問者数を伸ばしました。

CS事業は、「テレ朝チャンネル」と「朝日ニュースター」の2チャンネル運営をスタートさせ、加入者数は両チャンネル合わせて1000万世帯を超えました。なお、平成25年4月より「テレ朝チャンネル」は「テレ朝チャンネル1 ドラマ・バラエティ・アニメ」に、「朝日ニュースター」は「テレ朝チャンネル2 ニュース・スポーツ」に名称変更しております。

以上の結果、CS事業において、2チャンネル運営をスタートさせたことなどにより、その他事業の売上高は354億1千6百万円（前期比+7.3%）、営業費用は337億4千1百万円（同+8.1%）となりました結果、営業利益は16億7千4百万円（同△7.0%）となりました。

次期の連結業績につきましては、当社グループの売上高に大きな影響をおよぼすテレビ広告市場は、回復基調が続くものと想定され、当社グループは、テレビ広告収入拡大に向けた取り組みを行うほか、音楽出版事業、その他事業におきましても、収益拡大に継続的に注力することにより、売上高は増収となる見込みであります。

また、営業費用についてもコストコントロールを行うことにより、営業利益、当期純利益は増益となる見込みであります。

①連 結

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	128,500	3.5	260,000	2.5
営 業 利 益	6,500	30.0	14,000	4.4
経 常 利 益	7,500	22.7	15,500	△ 1.3
当 期 純 利 益	4,300	34.0	9,500	5.2

②個 別

	第2四半期累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	107,800	1.0	222,000	2.0
営 業 利 益	3,600	37.9	8,800	2.1
経 常 利 益	5,700	32.8	11,000	3.5
当 期 純 利 益	3,800	43.1	7,300	15.3

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産の状況]

流動資産は1,445億3千3百万円で、前連結会計年度末に比べ62億9百万円の増加となりました。これは、有価証券が30億1百万円増加したことや受取手形及び売掛金が17億7千5百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は1,886億1千6百万円で、前連結会計年度末に比べ84億2千万円の増加となりました。これは、繰延税金資産が28億2千4百万円減少したものの、時価の上昇などにより、投資有価証券が101億5千3百万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ146億3千万円増加し、3,331億5千万円となりました。

流動負債は555億7千2百万円で、前連結会計年度末に比べ5億9千8百万円の増加となりました。これは、未払金が14億7千2百万円減少したものの、未払法人税等が12億6千1百万円増加したことや送信所移転対策引当金を10億8千万円計上したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円増加し、156億8百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ11億9千2百万円増加し、711億8千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ134億3千8百万円増加し、2,619億6千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は77.3%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ60億5千万円増加し、545億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、195億3千9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が83億9千1百万円増加いたしました。増加の主な要因は、たな卸資産の増減額が27億5千7百万円増加したことや、売上債権の増減額が24億5千8百万円増加したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、113億1千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が43億4千2百万円減少いたしました。減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が65億1千万円減少したことなどであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億1千1百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が9億8千6百万円減少いたしました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

区分	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	76.9	76.5	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	42.5	54.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。テレビ放送事業者として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元を努めることを基本方針としております。

平成 25 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は 20 円（うち 10 円は特別配当）とする予定であります。なお、中間配当金 1,000 円を既に実施しております。（平成 24 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 100 株に分割いたしました。当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は 3,000 円となります）

また、平成 26 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当金 10 円、期末配当金 20 円（うち 10 円は開局 55 周年の記念配当）、年間配当金 30 円（配当性向(連結)31.7%)を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成 24 年 3 月期決算短信（平成 24 年 4 月 27 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://company.tv-asahi.co.jp/contents/setnote/0060/data/tanshin2403.pdf>

（東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービスページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

放送局を取り巻く環境は、急激なスピードで変化しております。前期には、地上アナログ放送停波とデジタル放送への移行が完了し、当社も「デジタル5チャンネルのテレビ朝日」として新たな歴史が始まりました。また、スマートフォン、タブレット端末、スマートTVなどデバイスの高機能化が急速に進んでおり、ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しています。

こうした環境変化のなかで、さらなる進化を遂げるべく、当社は平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 ヶ年計画「デジタル5ビジョン<経営計画 2011-2013>」を前期より推進しています。開局以来 50 年を超える歴史のなかで築き上げた強みを活かし、競合他社と差別化された独自のポジションを構築することにより、当社はコンテンツを核としたあらゆるビジネスの最

大化を実現してまいります。それにより、将来「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」となることを目指してまいります。

当社はこの3ヶ年を「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」を目指すための基盤を完成させる期間と位置づけ、「地上波の世帯視聴率で平成25年度中にプライム・プライム2 1位、全日帯 トップグループ」「広告収入の最大限拡大と広告の『新ビジネススキーム』の構築」「コンテンツ展開の推進と新規ビジネスの開拓による広告外収益の拡大」「グループ経営の効率化と競争力の強化」「活力あるテレビ朝日グループを創る人事・企業風土の改革」という5つの戦略目標を掲げております。

今後もテレビ放送事業者としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、この3ヶ年を足がかりにさらなる成長を実現し、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,675	10,776
受取手形及び売掛金	65,366	67,141
有価証券	46,995	49,996
たな卸資産	9,497	7,550
繰延税金資産	2,285	2,474
その他	4,605	6,697
貸倒引当金	△101	△104
流動資産合計	138,323	144,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	22,119	21,219
機械装置及び運搬具 (純額)	8,509	8,197
土地	39,700	39,916
建設仮勘定	6,160	11,119
その他 (純額)	7,059	4,607
有形固定資産合計	83,549	85,061
無形固定資産		
ソフトウェア	6,169	5,273
その他	283	553
無形固定資産合計	6,452	5,826
投資その他の資産		
投資有価証券	74,235	84,388
繰延税金資産	4,506	1,682
その他	11,754	11,895
貸倒引当金	△302	△238
投資その他の資産合計	90,193	97,728
固定資産合計	180,195	188,616
資産合計	318,519	333,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,193	10,659
未払金	17,321	15,848
未払費用	21,319	21,612
未払法人税等	2,382	3,643
役員賞与引当金	113	60
送信所移転対策引当金	—	1,080
その他	2,642	2,667
流動負債合計	54,973	55,572
固定負債		
退職給付引当金	13,592	14,425
役員退職慰労引当金	479	327
その他	942	854
固定負債合計	15,014	15,608
負債合計	69,987	71,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	55,342	55,342
利益剰余金	152,215	159,234
自己株式	△321	△326
株主資本合計	243,879	250,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	5,718
繰延ヘッジ損益	24	1,027
為替換算調整勘定	△186	△147
その他の包括利益累計額合計	△59	6,598
少数株主持分	4,710	4,478
純資産合計	248,531	261,969
負債純資産合計	318,519	333,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	239,845	253,774
売上原価	172,812	182,200
売上総利益	67,033	71,574
販売費及び一般管理費	56,571	58,158
営業利益	10,462	13,415
営業外収益		
受取利息	95	77
受取配当金	651	667
持分法による投資利益	1,719	1,241
その他	624	451
営業外収益合計	3,091	2,437
営業外費用		
固定資産廃棄損	320	84
その他	107	60
営業外費用合計	428	145
経常利益	13,124	15,708
特別利益		
投資有価証券売却益	182	—
特別利益合計	182	—
特別損失		
投資有価証券売却損	47	—
投資有価証券評価損	41	263
送信所移転対策損失	—	1,380
特別損失合計	88	1,643
税金等調整前当期純利益	13,219	14,065
法人税、住民税及び事業税	4,350	5,721
法人税等調整額	1,242	△1,001
法人税等合計	5,592	4,720
少数株主損益調整前当期純利益	7,626	9,345
少数株主利益	130	314
当期純利益	7,496	9,030

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,626	9,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,056	5,529
繰延ヘッジ損益	2	1,002
為替換算調整勘定	△15	38
持分法適用会社に対する持分相当額	42	86
その他の包括利益合計	1,085	6,657
包括利益	8,711	16,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,580	15,688
少数株主に係る包括利益	130	314

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,642	36,642
当期末残高	36,642	36,642
資本剰余金		
当期首残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
利益剰余金		
当期首残高	147,737	152,215
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△2,012
当期純利益	7,496	9,030
当期変動額合計	4,478	7,018
当期末残高	152,215	159,234
自己株式		
当期首残高	△321	△321
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△5
当期変動額合計	—	△5
当期末残高	△321	△326
株主資本合計		
当期首残高	239,401	243,879
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△2,012
当期純利益	7,496	9,030
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△5
当期変動額合計	4,478	7,013
当期末残高	243,879	250,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△995	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	5,616
当期変動額合計	1,097	5,616
当期末残高	102	5,718
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1,002
当期変動額合計	2	1,002
当期末残高	24	1,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△170	△186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	38
当期変動額合計	△15	38
当期末残高	△186	△147
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,144	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,084	6,657
当期変動額合計	1,084	6,657
当期末残高	△59	6,598
少数株主持分		
当期首残高	4,605	4,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	△232
当期変動額合計	104	△232
当期末残高	4,710	4,478
純資産合計		
当期首残高	242,863	248,531
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△2,012
当期純利益	7,496	9,030
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,189	6,425
当期変動額合計	5,667	13,438
当期末残高	248,531	261,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,219	14,065
減価償却費	9,116	9,090
固定資産廃棄損	320	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△135	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△64
送信所移転対策引当金の増減額 (△は減少)	—	1,080
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	181	833
受取利息及び受取配当金	△747	△744
持分法による投資損益 (△は益)	△1,719	△1,241
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,002	△1,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△810	1,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,467	△857
その他	1,453	138
小計	15,444	23,050
利息及び配当金の受取額	867	875
法人税等の還付額	81	30
法人税等の支払額	△5,245	△4,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,148	19,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	68	△52
有価証券の取得による支出	△18,000	△19,000
有価証券の償還による収入	20,043	21,000
有形固定資産の取得による支出	△16,746	△10,235
無形固定資産の取得による支出	△1,629	△1,383
投資有価証券の取得による支出	△456	△1,084
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
投資有価証券の売却による収入	370	52
子会社株式の取得による支出	—	△855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	740
その他	△307	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,657	△11,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,018	△2,012
少数株主への配当金の支払額	△26	△11
その他	△153	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,197	△2,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,720	6,050
現金及び現金同等物の期首残高	56,202	48,482
現金及び現金同等物の期末残高	48,482	54,532

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、当社が放送するテレビ番組の制作および放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、DVD販売、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	204,058	9,320	26,466	239,845	—	239,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,310	213	6,551	10,075	△10,075	—
計	207,368	9,534	33,017	249,921	△10,075	239,845
セグメント利益	7,111	1,660	1,801	10,574	△ 112	10,462
セグメント資産	185,135	12,001	33,641	230,778	87,740	318,519
その他の項目						
減価償却費	8,216	76	822	9,116	—	9,116
持分法適用会社への投資額	7,420	0	3,869	11,289	—	11,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,451	54	2,295	20,800	—	20,800

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△112百万円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 87,740百万円は全社資産 99,381百万円およびセグメント間債権債務消去△11,641百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	219,008	7,322	27,443	253,774	—	253,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,837	385	7,973	12,196	△12,196	—
計	222,846	7,708	35,416	265,971	△12,196	253,774
セグメント利益	10,505	1,335	1,674	13,515	△ 99	13,415
セグメント資産	192,828	12,002	36,000	240,831	92,318	333,150
その他の項目						
減価償却費	8,024	96	968	9,090	—	9,090
持分法適用会社への投資額	8,240	0	4,256	12,497	—	12,497
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,606	100	1,381	10,088	—	10,088

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△99百万円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 92,318百万円は全社資産 105,171百万円およびセグメント間債権債務消去△12,852百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,427.48円	1株当たり純資産額 2,563.66円
1株当たり当期純利益金額 74.63円	1株当たり当期純利益金額 89.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
当期純利益	7,496百万円	9,030百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	7,496百万円	9,030百万円
普通株式の期中平均株式数	100,441千株	100,440千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	248,531百万円	261,969百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,710百万円	4,478百万円
(うち少数株主持分)	(4,710百万円)	(4,478百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	243,820百万円	257,491百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	100,441千株	100,438千株

3. 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日開催の取締役会において、役員の変任等につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は役員の変任については、6月27日開催の第73回定時株主総会において、代表取締役および役付取締役については、その後に開催される取締役会において、それぞれ正式に決定されます。

記

代表取締役社長	早 河 洋	
専務取締役	福 田 俊 男	
専務取締役	北 澤 晴 樹	
常務取締役	藤ノ木 正 哉	
常務取締役	粕 谷 卓 志	
取締役	亀 山 慶 二	
取締役	角 南 源 五	
取締役	平 城 隆 司	
取締役	川 口 忠 久	
取締役	土 屋 英 樹	
取締役	荒 木 高 伸	名古屋テレビ放送株式会社 代表取締役社長
取締役	岡 田 剛	東映株式会社 代表取締役社長
取締役	北 島 義 俊	大日本印刷株式会社 代表取締役社長
取締役	木 村 伊 量	株式会社朝日新聞社 代表取締役社長
取締役	武 内 健 二	九州朝日放送株式会社 代表取締役社長
取締役	脇 阪 聰 史 (新任)	朝日放送株式会社 代表取締役社長
監査役	藪 内 宜 尚	
監査役	森 岡 信 夫 (新任)	
監査役	荻 谷 忠 男	北海道テレビ放送株式会社 代表取締役会長
監査役	奥 村 萬壽雄	一般財団法人全日本交通安全協会理事長
監査役	深 山 雅 也	弁護士

なお、荒木高伸、岡田 剛、北島義俊、木村伊量、武内健二および脇阪聰史の各氏は、社外取締役の要件を満たしております。

また、荻谷忠男、奥村萬壽雄および深山雅也の各氏は、社外監査役の要件を満たしております。

退任

取締役 渡辺 克信
監査役 浅野 正夫

顧問の委嘱

顧問 風間 建治 (平成25年6月27日付)
顧問 松本 正夫 (平成25年7月1日付)

役員待遇の選任

五十嵐 文郎 (平成25年6月27日付)
(現 編成制作局制作2部エグゼクティブプロデューサー)

局長人事

局長の異動は以下のとおりといたします。

役職	氏名 (現職)
コンテンツビジネス局長	今井 豊 (現 営業局長)
広報局長	青木 吾朗 (現 報道局次長)
アーカイブ推進室長	小西 裕之 (現 人事局付㈱テレビ朝日メディアプレックス出向)
営業局長	浜島 聡 (現 営業局次長兼スポットマーケティング部長)
事業局長	村尾 尚子 (現 アーカイブ推進室長)
番組審査室長	朝本 香織 (現 報道局情報センターCP)

※発令日は6月27日となります。

以上

新任取締役

氏名 (生年月日)	略歴
脇阪 聰 史 (昭和 22 年 10 月 2 日生)	昭和 45 年 4 月 朝日放送株式会社入社 平成 14 年 6 月 同社取締役 平成 23 年 6 月 同社代表取締役社長 (現任)

新任監査役

氏名 (生年月日)	略歴
森岡 信 夫 (昭和 32 年 12 月 1 日生)	平成 9 年 5 月 当社入社 平成 18 年 6 月 当社経理局長 平成 23 年 6 月 当社番組審査室長 (現任)

新任役員待遇

氏名	略歴
五十嵐 文 郎 (昭和 30 年 7 月 31 日生)	昭和 55 年 4 月 当社入社 平成 23 年 7 月 当社編成制作局制作 2 部エグゼクティブプロデューサー兼映画センター 平成 24 年 7 月 当社編成制作局制作 2 部エグゼクティブプロデューサー (現任)

平成25年3月期 決算短信補足資料

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	前期比	
売上高	239,845	253,774	13,928	5.8%
タイム収入	83,787	89,047	5,260	6.3%
スポット収入	90,429	94,911	4,482	5.0%
番組販売収入	11,774	12,315	540	4.6%
その他収入	18,066	22,734	4,668	25.8%
音楽出版収入	9,320	7,322	△ 1,998	△ 21.4%
その他事業収入	26,466	27,443	976	3.7%
営業費用	229,383	240,358	10,975	4.8%
営業利益	10,462	13,415	2,953	28.2%
売上高営業利益率	4.4%	5.3%	0.9%	
営業外収益	3,091	2,437	△ 653	△ 21.1%
(うち持分法による投資利益)	(1,719)	(1,241)	(△ 478)	(△ 27.8%)
営業外費用	428	145	△ 283	△ 66.1%
経常利益	13,124	15,708	2,583	19.7%
売上高経常利益率	5.5%	6.2%	0.7%	
特別利益	182	—	△ 182	—
(うち投資有価証券売却益)	(182)	(—)	(△ 182)	(—)
特別損失	88	1,643	1,554	—
(うち投資有価証券売却損)	(47)	(—)	(△ 47)	(—)
(うち投資有価証券評価損)	(41)	(263)	(222)	(541.4%)
(うち送信所移転対策損失)	(—)	(1,380)	(1,380)	(—)
税金等調整前当期純利益	13,219	14,065	846	6.4%
法人税、住民税及び事業税	4,350	5,721	1,371	31.5%
法人税等調整額	1,242	△ 1,001	△ 2,243	—
法人税等合計	5,592	4,720	△ 872	△ 15.6%
少数株主損益調整前当期純利益	7,626	9,345	1,718	22.5%
少数株主利益	130	314	184	141.2%
当期純利益	7,496	9,030	1,534	20.5%

2. セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	前期比	
テレビ放送事業				
売上高	207,368	222,846	15,478	7.5%
タイム収入	83,787	89,047	5,260	6.3%
スポット収入	90,429	94,911	4,482	5.0%
番組販売収入	12,276	12,843	567	4.6%
その他収入	20,875	26,043	5,168	24.8%
営業費用	200,257	212,341	12,083	6.0%
営業利益	7,111	10,505	3,394	47.7%
音楽出版事業				
売上高	9,534	7,708	△ 1,826	△ 19.2%
営業費用	7,873	6,373	△ 1,500	△ 19.1%
営業利益	1,660	1,335	△ 325	△ 19.6%
その他事業				
売上高	33,017	35,416	2,398	7.3%
営業費用	31,216	33,741	2,525	8.1%
営業利益	1,801	1,674	△ 126	△ 7.0%
調整額				
売上高	△ 10,075	△ 12,196	△ 2,121	21.1%
営業費用	△ 9,963	△ 12,096	△ 2,133	21.4%
営業利益	△ 112	△ 99	12	△ 11.0%
合 計				
売上高	239,845	253,774	13,928	5.8%
営業費用	229,383	240,358	10,975	4.8%
営業利益	10,462	13,415	2,953	28.2%

「その他事業」セグメント 売上高の明細

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	前期比	
ショッピング事業収入	7,500	8,408	908	12.1%
C S 事業収入	2,768	4,138	1,369	49.5%
イベント事業収入	3,445	3,372	△ 72	△ 2.1%
インターネット関連収入	3,150	3,217	67	2.1%
DVD販売収入	2,959	2,528	△ 430	△ 14.5%
出資映画事業収入	2,554	2,523	△ 30	△ 1.2%
その他	10,639	11,226	587	5.5%
合 計	33,017	35,416	2,398	7.3%

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	前期末比	
(資産の部)				
流動資産	138,323	144,533	6,209	4.5%
固定資産	180,195	188,616	8,420	4.7%
有形固定資産	83,549	85,061	1,512	1.8%
無形固定資産	6,452	5,826	△ 625	△ 9.7%
投資その他の資産	90,193	97,728	7,534	8.4%
資産合計	318,519	333,150	14,630	4.6%
(負債の部)				
流動負債	54,973	55,572	598	1.1%
固定負債	15,014	15,608	594	4.0%
負債合計	69,987	71,180	1,192	1.7%
(純資産の部)				
株主資本	243,879	250,893	7,013	2.9%
その他の包括利益累計額	△ 59	6,598	6,657	—
少数株主持分	4,710	4,478	△ 232	△ 4.9%
純資産合計	248,531	261,969	13,438	5.4%
負債純資産合計	318,519	333,150	14,630	4.6%

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	前期比	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,148	19,539	8,391	75.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,657	△ 11,314	4,342	△ 27.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,197	△ 2,211	986	△ 30.8%
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13	36	50	—
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 7,720	6,050	13,770	—
現金及び現金同等物の期首残高	56,202	48,482	△ 7,720	△ 13.7%
現金及び現金同等物の期末残高	48,482	54,532	6,050	12.5%

5. 連単倍率

	平成23年度	平成24年度
売上高	1.17	1.17
営業利益	1.71	1.56
経常利益	1.83	1.48
当期純利益	1.75	1.43

6. 損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	前期比	
売上高	205,235	217,662	12,426	6.1%
タイム収入	83,787	89,047	5,260	6.3%
スポット収入	90,429	94,911	4,482	5.0%
番組販売収入	12,276	12,845	569	4.6%
その他収入	2,455	2,464	9	0.4%
その他事業収入	16,287	18,393	2,106	12.9%
営業費用	199,134	209,042	9,908	5.0%
営業利益	6,101	8,619	2,518	41.3%
売上高営業利益率	3.0%	4.0%	1.0%	
営業外収益	1,396	2,192	795	56.9%
営業外費用	317	187	△ 130	△ 41.1%
経常利益	7,180	10,624	3,444	48.0%
売上高経常利益率	3.5%	4.9%	1.4%	
特別利益	787	—	△ 787	—
(うち投資有価証券売却益)	(182)	(—)	(△ 182)	(—)
(うち関係会社清算益)	(604)	(—)	(△ 604)	(—)
特別損失	587	1,612	1,024	174.3%
(うち投資有価証券売却損)	(47)	(—)	(△ 47)	(—)
(うち投資有価証券評価損)	(41)	(232)	(191)	(465.7%)
(うち関係会社株式評価損)	(498)	(—)	(△ 498)	(—)
(うち送信所移転対策損失)	(—)	(1,380)	(1,380)	(—)
税引前当期純利益	7,380	9,012	1,632	22.1%
法人税、住民税及び事業税	2,190	3,720	1,530	69.9%
法人税等調整額	910	△ 1,037	△ 1,948	—
法人税等合計	3,100	2,682	△ 418	△ 13.5%
当期純利益	4,279	6,330	2,050	47.9%

7. 貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	前期末比	
(資産の部)				
流動資産	129,098	135,729	6,631	5.1%
固定資産	172,562	181,509	8,947	5.2%
有形固定資産	78,423	80,240	1,816	2.3%
無形固定資産	6,088	5,432	△ 656	△ 10.8%
投資その他の資産	88,050	95,836	7,786	8.8%
資産合計	301,661	317,239	15,578	5.2%
(負債の部)				
流動負債	68,966	73,260	4,293	6.2%
固定負債	10,530	10,961	430	4.1%
負債合計	79,496	84,221	4,724	5.9%
(純資産の部)				
株主資本	222,018	226,337	4,318	1.9%
評価・換算差額等	145	6,681	6,535	—
純資産合計	222,164	233,018	10,854	4.9%
負債純資産合計	301,661	317,239	15,578	5.2%

8. 次期の見通し

①連 結

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	128,500	3.5%	260,000	2.5%
営業利益	6,500	30.0%	14,000	4.4%
経常利益	7,500	22.7%	15,500	△ 1.3%
当期純利益	4,300	34.0%	9,500	5.2%

②個 別

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	107,800	1.0%	222,000	2.0%
営業利益	3,600	37.9%	8,800	2.1%
経常利益	5,700	32.8%	11,000	3.5%
当期純利益	3,800	43.1%	7,300	15.3%